

# 決算報告

市の令和4年度決算が、市議会9月定例会で認定されました。皆さんからの税金や国、県からの支出金がどのように使われたのかをお知らせします。

◆問合せ先 財政課財政係  
(☎40-0253)

※千円の位は四捨五入しています。

## 一般会計のポイント

### 実質単年度収支は引き続き黒字

令和4年度の南陽市の一般会計の概要は以下のとおりです。歳入と歳出の差し引きである「歳入歳出差引額」は12億7,049万円、そこから繰越金、基金積立、取り崩しを除いた**実質単年度収支**は1億874万円となり、令和3年度に続き、黒字となりました。

#### 令和4年度の一般会計の概要

歳入総額	178億4,827万円
歳出総額	165億7,778万円
歳入歳出差引額	12億7,049万円
単年度収支	▲1,302万円
実質単年度収支	1億874万円

前年度までの繰越金等を除く  
基金への積立による増減分を除く

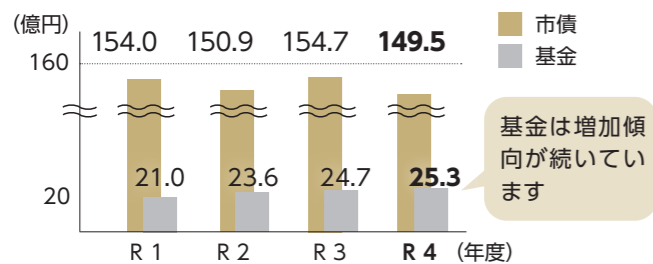
## 特別会計 全ての特別会計で黒字決算

(単位は万円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引
国民健康保険(事業勘定)	31億9,813	31億9,106	707
国民健康保険(施設勘定)	154	154	0
財産区	1億1,680	1億582	1,098
育英事業	611	128	483
介護保険	36億8,552	35億2,237	1億6,315
後期高齢者医療	4億1,133	3億9,960	1,172

特別会計は、事業・資金毎の運用状況を明確にするために、特定の事業において一般会計とは別に設けられている会計のことで、特別会計は5会計(うち国保は2勘定)あり、全ての特別会計で黒字決算となっています。歳入総額は74億1,942万円、前年度より2,178万円減少し、歳出総額は72億2,167万円、前年度より1,706万円増加しています。

## 市債(市の借金)と基金(市の貯金) 基金残高は増加継続



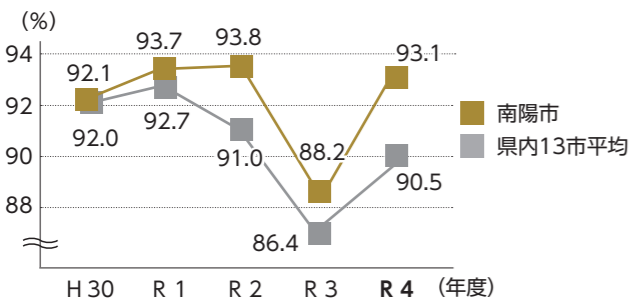
市債とは歳入の不足を補うとともに、世代間の公平性を保つために市が発行する債券、つまり**借金**です。市債残高は前年度に比べ5億1,038万円減少しました。

基金とは**貯金**のことです。災害復旧等に対応する**財政調整基金**や、特定の目的のため資金を積み立てるもの、定額の資金を運用するもの等があります。公共施設維持管理基金の積立が大きかったことなどにより、前年度に比べ5,903万円増えました。

## 市の財政状況を分析

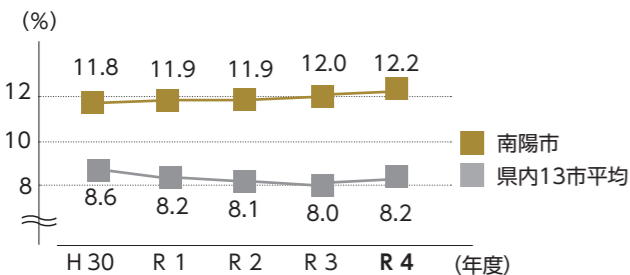
### 経常収支比率 (固定的に支出されるお金の割合)

歳出のうち、扶助費、人件費、公債費等の毎年継続して支出される経費の比率。率が低いほど**臨時的な財政需要に予算を向けることができます。**



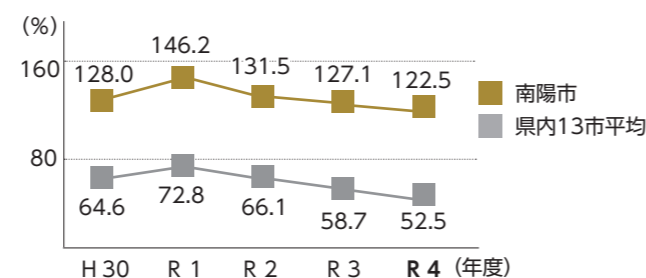
### 実質公債費比率 (市の収入のうちどの位 借金返済にあてたか)

標準財政規模に占める市の起債償還金(企業会計や一部事務組合を含む)の割合。低いほど**健全な経営**です。



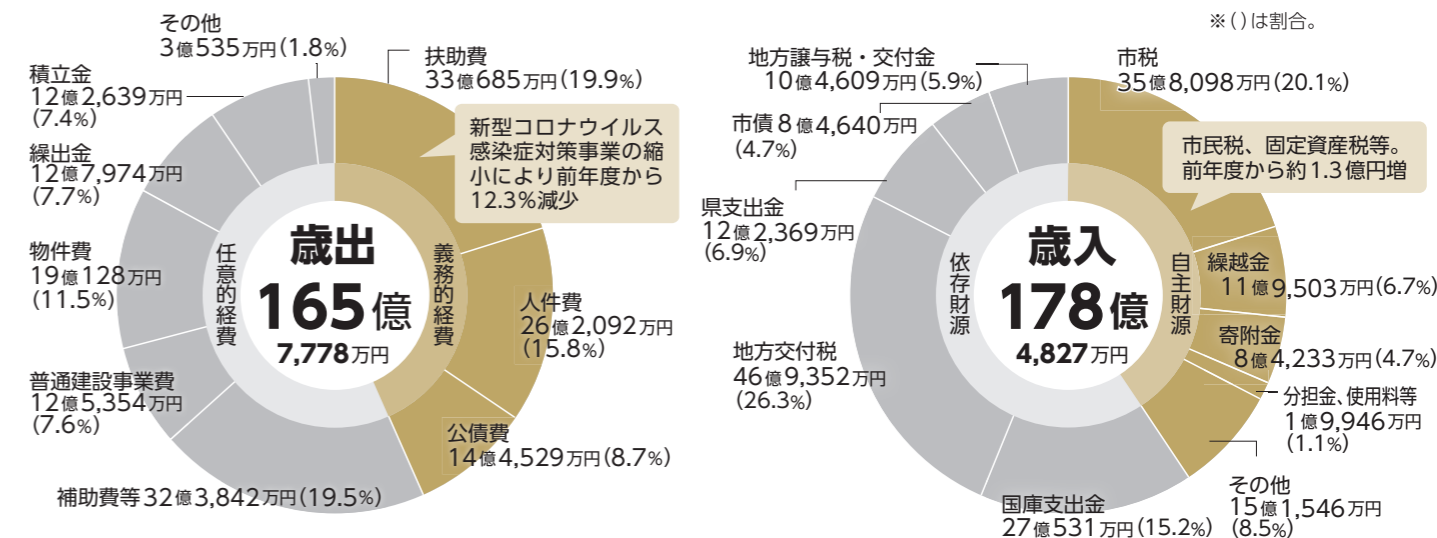
### 将来負担比率 (市の借金が収入の何年分になるか)

標準財政規模に占める、市の借金(地方債、債務負担、公営企業への負担見込等の合計)の割合。低いほど**将来への負担が少なく済みます。**



将来負担比率・実質公債費比率ともに、国の定める基準を下回っています。また、すべての公営企業で資金不足はありませんでした。厳しい状況が続く中、今後もより一層健全な運営に努めます。

## 一般会計 歳入・歳出ともに、前年度から減少



**出**ていくお金、歳出決算額は165億7,778万円。前年度から**16億5,514万円減少**しています。義務的経費(支出が義務づけられた経費)では、特に扶助費が減少しており、これは住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業の縮小によるものが要因です。任意経費(市が任意に使える支出)では、普通建設事業費が新湯浴施設整備事業の完了などにより36.0%減少、補助費等の置広事務組合負担金、緊急経済対策事業費も減少し、**前年度に比べ全体で13億185万円(2.4%)減少**しています。

**入**ってくるお金、歳入決算額は178億4,827万円。前年度から**15億7,968万円減少**しています。このうち**自主財源**(市が自主的に調達し、使いみちを決められる財源)は、市税が1億2,922万円増加したほか、繰入金や繰越金が増加したことから**5億7,535万円の増加**となりました。また、**依存財源**(国・県の交付金や市債)は、前年度より**21億5,503万円減少**しています。これは地方交付税が1億2,937万円、国庫支出金10億9,606万円、市債が8億1,620万円減少したこと等が要因です。